

四半期報告書

(第29期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

NTTファイナンス株式会社

東京都港区芝浦一丁目2番1号

(E05355)

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	13
四半期連結包括利益計算書	14
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月5日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）
【会社名】	N T Tファイナンス株式会社
【英訳名】	NTT FINANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 幸一
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5445-5400（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 楠本 広雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5445-5585
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 楠本 広雄
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期連結 累計期間	第29期 第3四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（百万円）	272,640	302,010	372,776
経常利益（百万円）	20,519	14,075	19,173
四半期（当期）純利益（百万円）	11,150	8,592	14,488
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	11,892	9,293	15,716
純資産額（百万円）	94,949	103,377	98,773
総資産額（百万円）	1,678,651	1,832,352	1,772,894
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	214,601.27	166,030.96	278,844.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	5.6	5.6	5.5

回次	第28期 第3四半期連結 会計期間	第29期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	86,276.06	63,375.76

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、第1四半期連結会計期間より「その他の事業」のセグメント区分を廃止し、主な事業内容であるNTTグループの資金管理業務、保証業務、損害保険代理業務を親和性の高い各セグメントへ集約しておりますが、影響は軽微であり、主な事業内容に変更はありません。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

なお、主要な関係会社における異動はありません。

(1) リース事業

主な事業内容の変更はありません。

(2) 融資事業

主な事業内容の変更はありません。

(3) 投資事業

主な事業内容の変更はありません。

(4) クレジットカード事業

主な事業内容の変更はありません。

(5) ビリング事業

主な事業内容の変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、株高・円安基調が輸出関連企業を中心に業績拡大へと繋が
り、大企業は政府による賃金アップ要請に前向きな姿勢を見せ始め、家計所得の増加への期待が高まるなど、景
気は緩やかに回復しています。一方で、国内では間近に迫った消費税増税、海外では米国量的緩和縮小に向けた
金融政策の動向等、本格的な景気回復に向けては、注視していく必要があります。

当社グループを取巻く事業環境につきましては、企業の設備投資意欲の高まりなどから、平成25年4月から12
月におけるリース業界全体の取扱高が前年同期比でプラスとなるなど、リース需要は回復基調にあります。

さらに当社グループは、リース・ファイナンスを中心とする金融サービスに加え、ビリング等の決済サービ
スをより幅広いお客さまへ提供する『Financial Solution Partner』として持続的な成長を目指すため、「リース
事業本部の設置」「グローバル事業推進組織の再編」「ビリング事業本部の機能強化」「情報システム機能の強
化」「CSR活動の推進」を柱とする本社機構の改革を実施し、取り組んでまいりました。

このような状況のもと、リース関連では太陽光・医療・建物リースを成長分野と位置付け、リース事業本部の
中に各専門組織を設置し取組を強化、特に太陽光分野ではグループ会社等と協業し、北海道・大阪・長野地区に
おいてメガソーラー設備のリースを開始しました。グローバル関連ではNTTグループ各社の海外展開が本格化
する中、グローバルベースでのグループファイナンス機能の拡充、また航空機ファイナンスや中国におけるリー
ス事業など、一層の拡大を図りました。ビリング関連では効率化の推進、「おまとめサービス」並びに「tabalま
るごと決済」の利用促進を図り、「tabalまるごと決済」では「NHK放送受信料」や「読売新聞購読料」の取扱
を開始致しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、連結売上高はリース事業
における過年度の契約実行高減少に伴うリース割賦収入の減少があったものの、ビリング事業の業績が期初から
寄与したこと等により、前年同四半期比293億69百万円の増加となる3,020億10百万円となりました。

連結経常損益はビリング事業において、事業初年度における債権譲渡手数料の売上計上時期（譲渡時点）と請
求・回収費用の計上時期（発生時点）とのズレ等による影響が今期は解消されたこと等の影響で、前年同四半期
比64億43百万円の減少となる140億75百万円の経常利益となりました。さらに連結四半期純損益は、前年同四半期
比25億58百万円の減少となる85億92百万円の四半期純利益となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における営業資産残高は、リース事業における契約実行高の増加に加え、
グループファイナンスにおいてNTTグループ各社の活発な資金需要を取り込んだこと等により、前年同四半期
比2,521億20百万円の増加となる1兆6,013億16百万円となりました。

(セグメントの業績)

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①リース事業

リース事業の当第3四半期連結累計期間における連結売上高は、過年度の契約実行高減少に伴うリース割賦収入の減少等により、前年同四半期比107億78百万円減少の1,269億76百万円となりました。また、セグメント利益は、貸倒関連費用に係る戻入益が減少したこと等から、前年同四半期比7億39百万円の減少となる95億72百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における契約実行高は、取組を強化した太陽光・医療・建物リースとともに、建設機械や船舶、主力の電算機関連が増加した結果、前年同四半期比380億62百万円の増加となる1,132億57百万円となりました。また、当第3四半期連結会計期間末における営業資産残高は、前年同四半期比202億86百万円の増加となる4,009億88百万円となり、低下傾向であった営業資産が下げ止まりを見せました。

②融資事業

融資事業の当第3四半期連結累計期間における連結売上高は、海外航空会社向けの航空機ファイナンスやN T Tグループ各社の海外事業展開に合わせた活発な資金需要を取り込んだグループファイナンスの実行等の影響により、前年同四半期比9億25百万円の増加となる52億12百万円となりました。また、セグメント利益は、貸倒関連費用が減少したこと等から、前年同四半期比15億39百万円増加となる19億78百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における契約実行高は、前述の航空機ファイナンスやグループファイナンスの取扱が増加したこと等から、前年同四半期比2,335億69百万円の増加となる5,618億55百万円となりました。また、当第3四半期連結会計期間末における営業資産残高は、前年同四半期比2,096億88百万円の増加となる7,858億17百万円となりました。

③投資事業

投資事業の当第3四半期連結累計期間における連結売上高は、日本型オペレーティングリースの組成手数料やベンチャーキャピタル収入が寄与したこと等により、前年同四半期比13億78百万円増加となる31億31百万円となり、またセグメント利益は前年同四半期比13億7百万円増加となる23億81百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における契約実行高は、前年同四半期比47億59百万円の減少となる104億64百万円となりましたが、当第3四半期連結会計期間末における営業資産残高は、前年同四半期比92億58百万円の増加となる608億53百万円となりました。

④クレジットカード事業

クレジットカード事業の当第3四半期連結累計期間における連結売上高は、N T Tグループカードの利用単価が上昇したことや通信料金等のクレジットカード決済が増加したこと等により、前年同四半期比61億20百万円の増加となる233億93百万円となり、またセグメント利益は前年同四半期比4億99百万円の増加となる21億63百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における契約実行高は、前年同四半期比4,412億9百万円の増加となる1兆4,900億60百万円となり、また当第3四半期連結会計期間末における営業資産残高は、前年同四半期比17億28百万円の増加となる435億84百万円となりました。

⑤ビリング事業

ビリング事業の当第3四半期連結累計期間における連結売上高は、ビリング収入が期初から寄与したことに伴い、前年同四半期比390億86百万円の増加となる1,630億53百万円となりました。一方、セグメント利益は、事業初年度における債権譲渡手数料の売上計上時期（譲渡時点）と請求・回収費用の計上時期（発生時点）とのズレ等による影響が今期は解消されたこと等の影響で、前年同四半期比86億37百万円の減少となる36億1百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における契約実行高は、前年同四半期比1兆3,655億3百万円の増加となる4兆2,656億98百万円となり、また当第3四半期連結会計期間末における営業資産残高は、前年同四半期比111億58百万円の増加となる3,100億72百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、海外航空会社やN T Tグループ各社向けの営業貸付金が増加したこと等に伴い、前年同四半期末に比べて9.1%増加し、1兆8,323億52百万円となりました。

流動資産は、前述の通り営業貸付金が増加したこと等に伴い、前年同四半期末に比べて8.9%増加し、1兆7,405億21百万円となりました。固定資産は、投資有価証券が増加したこと等の影響から、前年同四半期末に比べて12.4%増加し、918億30百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前年同四半期末に比べて9.1%増加し、1兆7,289億74百万円となりました。

流動負債は、コマーシャル・ペーパーは増加したものの、未払金等が減少したこと等に伴い、前年同四半期末に比べて4.0%減少し、1兆1,352億56百万円となりました。固定負債は、株主、役員又は従業員からの長期預り金が増加したこと等の影響から、前年同四半期末に比べて48.2%増加し、5,937億18百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前年同四半期末に比べて8.8%増加し、1,033億77百万円となりました。

(3) 営業取引の状況

当第3四半期連結累計期間において、ビリング事業の業績が期初から寄与したこと等に伴い、契約実行高は前年同四半期比2兆735億86百万円の増加となる6兆4,413億36百万円となり、当第3四半期連結会計期間末の営業資産残高は、リース事業における契約実行高の増加に加え、N T Tグループ各社の活発な資金需要を取り込んだこと等により、前年同四半期比2,521億20百万円の増加となる1兆6,013億16百万円となりました。

また、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は、リース事業における過年度の契約実行高減少に伴うリース割賦収入の減少があったものの、ビリング事業の業績が期初から寄与したこと等により、前年同四半期比293億69百万円の増加となる3,020億10百万円、売上総利益は前年同四半期比324億30百万円の増加となる1,271億78百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,960	51,960	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	51,960	51,960	—	—

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	51,960	—	16,770	—	15,950

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 595	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 51,365	51,365	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	51,960	—	—
総株主の議決権	—	51,365	—

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
NTTファイナンス株式会社	東京都港区芝浦一丁目2番1号	595	—	595	1.14
計	—	595	—	595	1.14

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

(1) 新 任 役 員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
監査役		藤原 誉仁	昭和46年 8月9日	平成7年4月 日本電信電話株式会社 入社 平成20年7月 日本電信電話株式会社 経営企画部門 担当課長 平成25年8月 当社 監査役 (現在) 平成25年10月 日本電信電話株式会社 経営企画部門 担当部長 (現在)	(注) 2	—	平成25年 8月5日

(注) 1. 監査役藤原 誉仁氏は、社外監査役であります。

2. 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時である平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退 任 役 員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		渡邊 知男	平成25年8月4日

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 常務	リース事業本部長	代表取締役 常務	—	岡田 顯彦	平成25年7月1日
常務取締役	情報システム部長	常務取締役	—	三津島 貴寛	平成25年7月1日
取締役	財務部長	取締役	—	今川 慎一	平成25年7月1日
取締役	総務人事部長	取締役	ビルディング事業本部 副本部長	信國 浩一	平成25年7月1日
取締役	ビルディング事業本部 副本部長 ビルディング事業本部 サービス運営部長	取締役	ビルディング事業本部 副本部長 サービス推進部長	愛敬 春雄	平成25年7月1日
取締役	事業管理部長	取締役	管理部長	中村 正敏	平成25年7月1日
取締役	ビルディング事業本部 副本部長 ビルディング事業本部 ペイメントサービス 事業部長	取締役	ビルディング事業本部 副本部長 企画総務部長	江川 中	平成25年7月1日
取締役	リース事業本部 営業本部長	取締役	N T T 営業本部長	酒井 義昭	平成25年7月1日
取締役	リース事業本部 営業本部 関西支店長	取締役	関西支店長	塚本 雅一	平成25年7月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	118,501	140,305
割賦債権	21,082	32,516
リース債権及びリース投資資産	357,404	359,383
営業貸付金	658,254	743,991
その他の営業貸付債権	52,381	45,525
貸料等未収入金	18,246	18,077
カード未収入金	39,995	39,898
ビリング未収入金	325,728	334,800
営業投資有価証券	1,155	1,245
有価証券	69,381	4,013
その他	47,707	55,627
貸倒引当金	△26,275	△34,863
流動資産合計	1,683,564	1,740,521
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産	8,842	8,316
社用資産	4,640	5,401
有形固定資産合計	13,482	13,717
無形固定資産		
社用資産	6,539	5,622
無形固定資産合計	6,539	5,622
投資その他の資産		
投資有価証券	47,405	55,485
その他	29,423	23,473
貸倒引当金	△7,439	△6,372
投資損失引当金	△81	△95
投資その他の資産合計	69,308	72,490
固定資産合計	89,330	91,830
資産合計	1,772,894	1,832,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,876	15,688
短期借入金	50,712	66,805
1年内返済予定の長期借入金	53,483	37,678
1年内償還予定の社債	39,999	39,997
コマーシャル・ペーパー	—	322,979
未払金	414,757	431,947
未払法人税等	8,961	539
割賦未実現利益	660	936
預り金	225,391	131,301
株主、役員又は従業員からの預り金	269,924	67,510
その他	29,958	19,871
流動負債合計	1,108,726	1,135,256
固定負債		
社債	164,418	164,439
長期借入金	146,611	171,899
退職給付引当金	7,108	7,809
役員退職慰労引当金	58	49
株主、役員又は従業員からの長期預り金	240,400	240,000
関係会社事業損失引当金	524	175
資産除去債務	878	2,231
その他	5,394	7,113
固定負債合計	565,394	593,718
負債合計	1,674,120	1,728,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,770	16,770
資本剰余金	15,950	15,950
利益剰余金	65,093	70,122
自己株式	—	△1,126
株主資本合計	97,814	101,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	799	967
為替換算調整勘定	△476	49
その他の包括利益累計額合計	323	1,017
少数株主持分	635	643
純資産合計	98,773	103,377
負債純資産合計	1,772,894	1,832,352

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	272,640	302,010
売上原価	177,893	174,832
売上総利益	94,747	127,178
販売費及び一般管理費	74,113	113,142
営業利益	20,633	14,035
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	26
持分法による投資利益	70	72
為替差益	74	171
償却債権取立益	143	108
事務所移転補填金	125	—
その他	12	47
営業外収益合計	441	425
営業外費用		
支払利息	302	195
社債発行費	142	108
その他	110	81
営業外費用合計	556	385
経常利益	20,519	14,075
特別損失		
システム移行費用	794	—
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	247	—
その他	45	—
特別損失合計	1,088	—
税金等調整前四半期純利益	19,430	14,075
法人税等	8,284	5,476
少数株主損益調整前四半期純利益	11,146	8,599
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3	7
四半期純利益	11,150	8,592

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,146	8,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	385	168
為替換算調整勘定	348	386
持分法適用会社に対する持分相当額	11	138
その他の包括利益合計	745	693
四半期包括利益	11,892	9,293
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,896	9,285
少数株主に係る四半期包括利益	△3	7

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付会計に係る過去勤務債務の処理方法)

当社における、退職給付会計に係る過去勤務債務の処理方法は、従来、発生年度に全額費用処理する方法によっておりましたが、当連結会計年度の第3四半期連結会計期間より発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理する方法に変更しております。

この変更は、平成24年7月より開始した通信サービス等料金の請求・回収業務により従業員数が大幅に増加したことに加え、NTTグループ全体の一般社員の処遇体系の再構築や確定拠出型年金制度への部分移行に伴って当第3四半期連結会計期間に過去勤務債務が発生することを契機に、当該業務開始後の当社財政状態及び経営成績をより適正に表示するために行うものであります。

なお、過去勤務債務の処理方法の変更については、規約型企業年金制度等に係る平均残存勤務期間が法定帳簿保存期間の10年を超え、当該会計方針の変更に伴う影響額を厳密に算定できないこと、入手可能な範囲の情報に基づき算定した場合も影響は軽微であることから、遡及適用を行っておりません。

この結果、従来の方法によった場合に比べて退職給付費用は693百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は693百万円それぞれ減少しております。

(退職給付会計に係る数理計算上の差異の処理方法)

前連結会計年度の第4四半期連結会計期間において、退職給付会計に係る数理計算上の差異の処理方法は、発生年度に全額費用処理する方法から、発生年度の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理する方法に変更したため、当連結会計年度に属する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に含まれる比較情報に適用した会計方針と前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に適用した会計方針との間に相違が見られます。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

(1) 規定損害金債務に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
株式会社コナミスポーツ&ライフ	428百万円	株式会社コナミスポーツ&ライフ	408百万円
積水化学工業株式会社	247	積水化学工業株式会社	215
森永乳業株式会社	30	森永乳業株式会社	25
計	706	計	649

(2) 不動産賃貸契約に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
エヌ・ティ・ティ国際通信株式会社	728百万円	エヌ・ティ・ティ国際通信株式会社	一百万円
NTT America, Inc.	141	NTT America, Inc.	745
計	869	計	745

(3) 貸付金に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
DEUTSCHE BANK AG *1	3,131百万円	DEUTSCHE BANK AG *1	3,038百万円
計	3,131	計	3,038

*1 DEUTSCHE BANK AGによる金銭の貸付について当社が保証したものであります。

(4) その他の保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
その他	1,543百万円	その他	1,222百万円
計	1,543	計	1,222

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る貸貸資産及び社用資産減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
貸貸資産及び社用資産減価償却費	2,349 百万円	2,977 百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	4,545	87,472	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,563	68,572	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	リース	融資	投資	クレジット カード	ビルング	
売上高						
外部顧客への売上高	137,755	4,286	1,752	4,951	123,894	272,640
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	12,321	72	12,394
計	137,755	4,286	1,752	17,272	123,967	285,034
セグメント利益	10,311	438	1,073	1,663	12,239	25,725

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	25,725
全社費用(注)	△5,091
四半期連結損益計算書の営業利益	20,633

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	リース	融資	投資	クレジット カード	ビルング	
売上高						
外部顧客への売上高	126,976	5,212	3,131	3,807	162,882	302,010
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	19,585	171	19,757
計	126,976	5,212	3,131	23,393	163,053	321,767
セグメント利益	9,572	1,978	2,381	2,163	3,601	19,696

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	19,696
全社費用（注）	△5,660
四半期連結損益計算書の営業利益	14,035

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれんの発生益）

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い「その他」のセグメント区分を廃止し、損害保険代理業務は「リース」へ、NTTグループの資金管理業務、保証業務は「融資」等へと、それぞれ親和性の高い各セグメントへ集約しております。

前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	214,601円27銭	166,030円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	11,150	8,592
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	11,150	8,592
普通株式の期中平均株式数(千株)	51	51

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月4日

NTTファイナンス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 秀行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 寛人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐伯 哲男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNTTファイナンス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NTTファイナンス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は過去勤務債務の処理方法を変更した。
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。